



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社
 コード番号 5959 URL <https://www.okabe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 河瀬 博英
 取締役 専務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門管掌・ (氏名) 細道 靖 TEL 03-3624-5119
 国際部門管掌
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	36,267	17.5	2,446	19.8	2,555	18.8	2,137	94.1
2021年12月期第2四半期	30,870	△0.9	2,041	5.5	2,150	5.5	1,101	17.6

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 3,358百万円 (110.6%) 2021年12月期第2四半期 1,594百万円 (169.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	45.07	—
2021年12月期第2四半期	22.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	96,945	62,797	64.8
2021年12月期	92,018	60,369	65.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 62,781百万円 2021年12月期 60,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年12月期	—	12.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,850	17.0	5,200	20.0	5,400	14.2	3,850	46.5	81.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社 （社名）PT. Okabe Hardware Indonesia

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	49,290,632株	2021年12月期	50,690,632株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,950,607株	2021年12月期	2,737,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	47,427,104株	2021年12月期2Q	48,574,231株

（注）期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2022年12月期2Q 183,097株、2021年12月期 187,674株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2022年12月期2Q 184,438株、2021年12月期2Q 193,492株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

この四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していないため、財務諸表の数値変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期したうえでの経済活動正常化が進んだものの、ウクライナ情勢等のリスク要因により、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きが見られ、公共投資は堅調に推移したものの、鋼材価格の高騰が顕在化するなど、依然として厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、2024年12月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」の施策である、脱炭素を含むSDGs経営・DX活用・グローバル展開加速等を重点課題とし、会社の持続的発展と企業価値の向上に向け取り組んでまいりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

① 建設関連製品事業

土木製品は、災害復旧工事案件が減少したことなどにより、土砂災害の防止に使用される製品等の販売が低調に推移しました。

構造機材製品は、鉄骨造物件の着工床面積が増加したことなどにより、耐震製品であるベースパック等の販売が堅調に推移しました。

建材製商品(海外)は、米国において、新型コロナウイルス感染症による需要減少からの持ち直しや住宅市場の回復等を背景に堅調に推移しました。また、2021年10月に実施した米国における建材製品の製造事業買収により、事業規模を拡大したことも、売上増加の要因となっております。

これらの結果、売上高は294億9千7百万円(前年同期比18.1%増)となり、営業利益は23億8千4百万円(前年同期比38.8%増)となりました。

② 自動車関連製品事業

米国におけるトラック・トレーラー向けボルトナット類の販売が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上高は47億6千2百万円(前年同期比6.5%増)となりました。一方、利益面におきましては、昨年以上期まで特別損失に計上していた環境負荷モニタリング関連費用等を、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上したことなどにより、営業損失は1億7百万円(前年同期は2億1千9百万円の営業利益)となりました。

③ その他の事業

海洋事業における浮魚礁製品の大型案件の納入などにより、売上高は20億7百万円(前年同期比42.0%増)、営業利益は1億6千9百万円(前年同期比63.1%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は362億6千7百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は24億4千6百万円(前年同期比19.8%増)となりました。また、経常利益は25億5千5百万円(前年同期比18.8%増)となり、特別利益として投資有価証券売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億3千7百万円(前年同期比94.1%増)となりました。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前第2四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	%
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	3,162	10.2	3,311	9.1	4.7
	土木製品	3,496	11.3	3,442	9.5	△1.5
	構造機材製品	9,013	29.2	9,306	25.7	3.2
	建材商品	5,727	18.6	5,990	16.5	4.6
	国内計	21,399	69.3	22,050	60.8	3.0
	建材製商品(注)2	3,586	11.6	7,447	20.5	107.6
	海外計	3,586	11.6	7,447	20.5	107.6
	当事業計	24,986	80.9	29,497	81.3	18.1
自動車関連製品事業	4,470	14.5	4,762	13.1	6.5	
その他の事業(注)3	1,413	4.6	2,007	5.6	42.0	
合計	30,870	100.0	36,267	100.0	17.5	

(注) 1 各事業の主な内容につきましては、10ページの「セグメント情報」をご覧ください。

2 建材製商品において、当社の連結子会社であるOCM Manufacturing LLCが、2021年10月より建材製品の製造事業を開始しております。

3 その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業及び自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用錘製品の製造販売及び産業機械製品の製造販売等の各業務を行っております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期 通期連結業績予想数値の修正(2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 72,500	百万円 5,100	百万円 5,300	百万円 3,450	円 銭 71.94
今回修正予想(B)	75,850	5,200	5,400	3,850	81.25
増減額(B-A)	3,350	100	100	400	
増減率(%)	4.6	2.0	1.9	11.6	
(参考) 前期実績 (2021年12月期通期)	64,829	4,334	4,726	2,627	54.13

2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間までの業績の状況を勘案するとともに、建設関連製品事業において、構造機材製品及び仮設・型枠製品の販売が堅調に推移すること、ならびに、米国における建設資材の販売が好調に推移することが下期に予想されることから、売上高、営業利益及び経常利益につきましては、当初の想定を上回る見通しとなります。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、保有資産の効率化及び財務体質の強化を目的として、政策保有株式を売却したことにより、当初の想定を上回る見通しとなります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,575	20,791
受取手形及び売掛金	21,396	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,214
商品及び製品	8,269	11,542
仕掛品	1,809	2,023
原材料及び貯蔵品	2,356	3,087
その他	1,442	1,380
貸倒引当金	△25	△23
流動資産合計	58,825	60,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,658	13,920
機械装置及び運搬具(純額)	4,349	4,106
土地	4,269	4,417
その他(純額)	1,322	2,570
有形固定資産合計	21,600	25,015
無形固定資産		
のれん	2,089	3,701
その他	358	332
無形固定資産合計	2,448	4,034
投資その他の資産		
投資有価証券	7,387	6,142
その他	1,797	1,745
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	9,138	7,841
固定資産合計	33,187	36,891
繰延資産		
社債発行費	5	36
繰延資産合計	5	36
資産合計	92,018	96,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181	5,402
電子記録債務	8,924	9,007
短期借入金	4,318	4,385
未払法人税等	438	1,052
その他	2,850	3,003
流動負債合計	21,712	22,852
固定負債		
社債	1,000	2,750
長期借入金	4,997	4,771
株式給付引当金	125	136
退職給付に係る負債	1,933	1,963
資産除去債務	54	54
その他	1,825	1,619
固定負債合計	9,935	11,295
負債合計	31,648	34,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	5,983	5,983
利益剰余金	46,724	47,396
自己株式	△1,953	△1,418
株主資本合計	57,666	58,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,982	1,398
為替換算調整勘定	698	2,504
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	2,688	3,908
非支配株主持分	15	15
純資産合計	60,369	62,797
負債純資産合計	92,018	96,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	30,870	36,267
売上原価	22,211	26,561
売上総利益	8,658	9,706
販売費及び一般管理費	6,616	7,259
営業利益	2,041	2,446
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	84	100
スクラップ売却収入	41	64
その他	58	37
営業外収益合計	194	206
営業外費用		
支払利息	50	51
その他	34	45
営業外費用合計	85	97
経常利益	2,150	2,555
特別利益		
固定資産売却益	48	64
投資有価証券売却益	—	709
特別利益合計	48	774
特別損失		
減損損失	—	195
環境対策費	191	—
在外子会社における送金詐欺損失	155	—
その他	47	62
特別損失合計	394	258
税金等調整前四半期純利益	1,803	3,070
法人税、住民税及び事業税	708	995
法人税等調整額	△6	△61
法人税等合計	701	933
四半期純利益	1,102	2,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,101	2,137

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,102	2,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	△583
為替換算調整勘定	585	1,806
退職給付に係る調整額	4	△1
その他の包括利益合計	492	1,221
四半期包括利益	1,594	3,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,592	3,357
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

① 自己株式の取得

当社は、2021年11月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式702,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が520百万円増加しております。

② 自己株式の消却

当社は、2022年2月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日付で、自己株式1,400,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が992百万円、自己株式が992百万円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 工事

従来、工事売上については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、ごく短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

② 売上りべと等の顧客に支払われる対価

従来、売上りべと等の顧客に支払われる対価については、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項の定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれていた「前受金」のうち契約負債に該当する金額については、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び金融商品会計基準第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

① 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託(以下「E S O P信託」という。)と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度168百万円、当第2四半期連結会計期間164百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度187,674株、当第2四半期連結会計期間183,097株であります。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2022年3月30日開催の第78回定時株主総会の決議により、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び取締役を兼務しない執行役員(以下「対象取締役等」という。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とし、対象取締役等を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2022年3月30日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議し、2022年4月27日に払込が完了いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	24,986	4,470	1,413	30,870	—	30,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,986	4,470	1,413	30,870	—	30,870
セグメント利益	1,717	219	103	2,041	—	2,041

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の事業	計		
売上高						
仮設・型枠製品	3,311	—	—	3,311	—	3,311
土木製品	3,442	—	—	3,442	—	3,442
構造機材製品	9,306	—	—	9,306	—	9,306
建材製商品	13,438	—	—	13,438	—	13,438
バッテリー部品等	—	3,718	—	3,718	—	3,718
ボルト・ナット類	—	1,043	—	1,043	—	1,043
その他	—	—	2,007	2,007	—	2,007
顧客との契約から 生じる収益	29,497	4,762	2,007	36,267	—	36,267
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	29,497	4,762	2,007	36,267	—	36,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,497	4,762	2,007	36,267	—	36,267
セグメント利益又は 損失(△)	2,384	△107	169	2,446	—	2,446

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車関連製品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、195百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるOCM Manufacturing LLCがVimco Inc.の事業を譲り受けたことにより、建設関連製品事業セグメントにおいて、のれん14,830千米ドル(1,640百万円)が発生しております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による、報告セグメントへの影響は軽微であります。